

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 14年11月20日

上 場 会 社 名 新日鐵化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4363

本社所在都道府県

(URL <http://www.nscc.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 西 恒美

問合せ先責任者 役職名 総務部長 平澤 涉

TEL (03) 5759 - 2741

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号 : 5401)

親会社における当社の株式保有比率 : 67.58 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てている。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	145,889 4.7	5,145 34.2	3,212 38.6
13年 9月中間期	139,283 4.5	3,835 12.4	2,317 5.7
14年 3月期	280,102	9,223	6,711

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 錢	円 錢
14年 9月中間期	375 59.2	1.29	-
13年 9月中間期	235 92.3	0.81	-
14年 3月期	1,071	3.67	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 98 百万円 13年 9月中間期 75 百万円 14年 3月期 152 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 291,443,366 株 13年 9月中間期 291,454,083 株 14年 3月期 291,453,846 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
14年 9月中間期	279,819	3,006	1.1	10.32
13年 9月中間期	296,848	4,216	1.4	14.47
14年 3月期	281,914	3,502	1.2	12.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 291,438,248 株 13年 9月中間期 291,454,268 株 14年 3月期 291,452,941 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	10,191	6,887	3,883	7,658
13年 9月中間期	15,527	597	15,001	12,398
14年 3月期	21,073	4,065	21,243	8,435

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	285,000	10,000	0

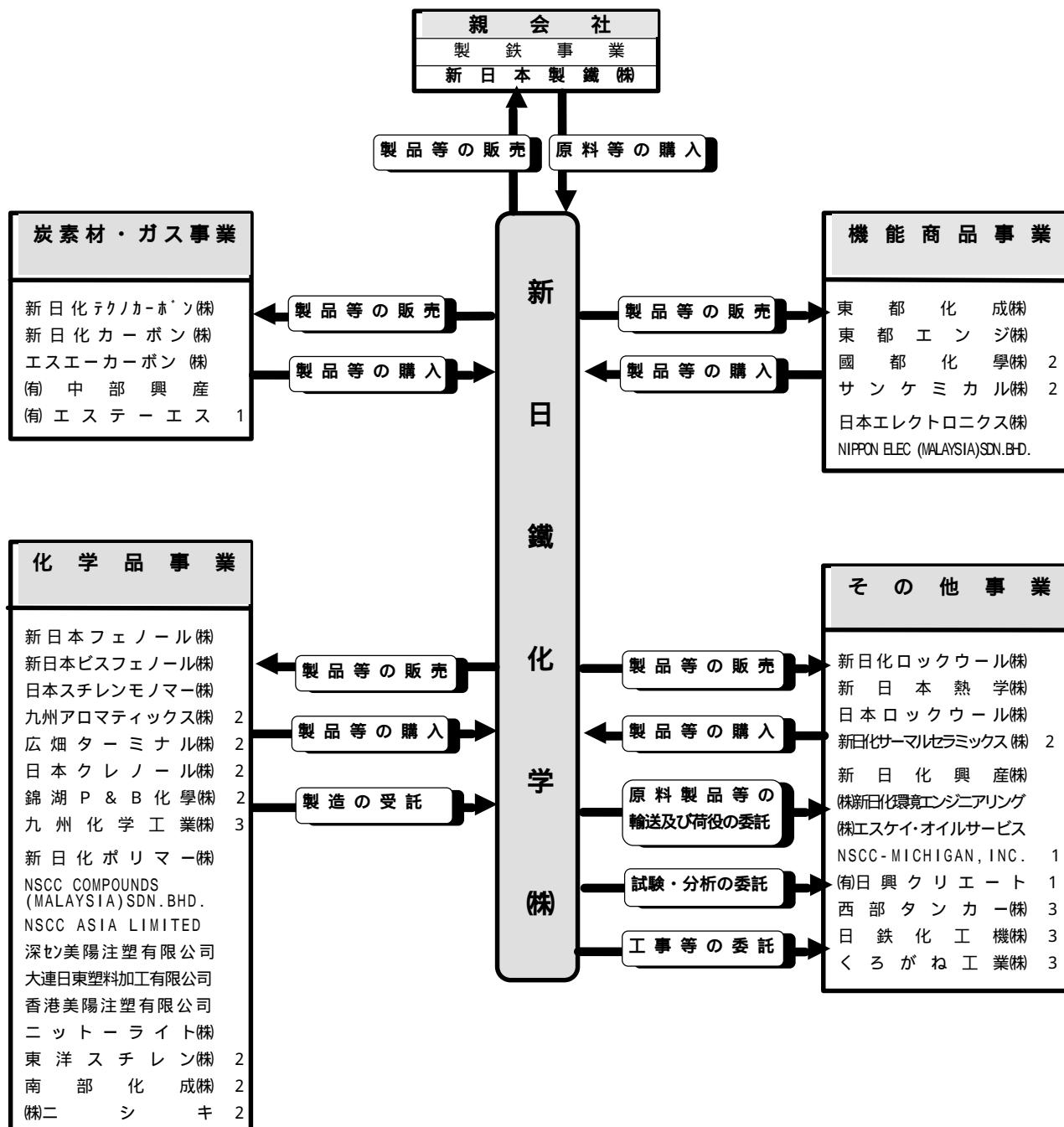
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6、7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、親会社である新日本製鐵株の化学事業を担い、当社並びに27の子会社及び14の関連会社により構成されており、企業集団を図示すると次のとおりである。

(平成14年9月30日現在)



注1) 無印 連結子会社	24社
1 非連結子会社	3社
2 持分法適用の関連会社	10社
3 持分法非適用の関連会社	4社

注2) 南部化成(株)は、店頭登録会社である。

(1)親会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合
新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	67.83%(0.11%)

(注)議決権の被所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合
新日化ロックウール(株)	東京都品川区	1,798百万円	ロックウールの製造・販売	100.00%(0.13%)
新日化テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	493百万円	電解板、特殊炭素製品の製造・販売	100.00%
新日化興産(株)	東京都品川区	450百万円	化学品等の販売、物流、保険、各種工事及びリース	100.00%
新日化ポリマー(株)	千葉県八千代市	300百万円	プラスチックコンパウンド、プラスチック成形品の製造・販売	100.00%
株新日化環境エンジニアリング	北九州市戸畠区	100百万円	環境調査・測定、有機・無機分析、タンク等洗浄工事等	100.00%
ニットーライト(株)	栃木県足利市	100百万円	プラスチック成形品の製造・販売	100.00%
NSCC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN.BHD.	Selangor D.E. Malaysia	18百万マレーシアリヤド	プラスチックコンパウンドの製造・販売	100.00%
NSCC ASIA LIMITED	中華人民共和国香港特別行政区九龍	40百万香港ドル	東南アジア地域における事業会社の統括及びプラスチック製品の購入・販売等	100.00%
日本エレクトロニクス(株)	東京都目黒区	2,010百万円	プリント回路基板の製造・販売	99.50%
新日本熱学(株)	北九州市八幡西区	380百万円	鉄工等の設計・製作・据付、ロックウール等の販売及び工事、保温・保冷・空調工事等	97.08%
新日化カーボン(株)	東京都中央区	496百万円	カーボンブラックの製造・販売	90.00%
新日本フェノール(株)	東京都品川区	480百万円	フェノールの製造・販売	87.50%
深セン美陽注塑有限公司	中華人民共和国広東省深セン市	6百万米ドル	プラスチック成形品の製造・販売	85.71%(85.71%)
日本ロックウール(株)	東京都品川区	300百万円	ロックウールの販売	80.00%
新日本ビスフェノール(株)	北九州市戸畠区	490百万円	ビスフェノールAの製造・販売	75.71%
日本スチレンモノマー(株)	東京都品川区	400百万円	スチレンモノマーの製造・販売	65.00%
エスエーカーボン(株)	北九州市戸畠区	100百万円	カーボンブラックの製造・販売	60.00%
大連日東塑料加工有限公司	中華人民共和国大連市	800百万円	プラスチック成形品の製造・販売	60.00%(20.00%)
香港美陽注塑有限公司	中華人民共和国香港特別行政区九龍	45百万香港ドル	中国深セン地区におけるプラスチック成形事業の出資会社	54.00%(54.00%)
NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN.BHD.	Selangor D.E. Malaysia	152百万マレーシアリヤド	プリント回路基板の製造・販売	52.00%(52.00%)
東都化成(株)	東京都中央区	3,015百万円	エポキシ樹脂の製造・販売	50.41%
その他3社	-	-	-	-

(注)議決権の所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

(3)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合
新日化サーマルセラミックス(株)	東京都品川区	490百万円	セラミックファイバーの製造・販売	50.00%
九州アロマティックス(株)	東京都千代田区	40百万円	芳香族化合物の製造・販売	50.00%
錦湖P&B化學(株)	大韓民国全羅南道麗水市	108,712百万ウォン	フェノール及びビスフェノールAの製造・販売	49.41%
広畑ターミナル(株)	兵庫県姫路市	100百万円	メタノール、スチレンモノマー及び石油製品、プラスチック原料、溶剤等の貯蔵、保管、管理	45.00%
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000百万円	ポリスチレン等の製造・販売	35.00%
南部化成(株)	静岡県榛原郡吉田町	1,800百万円	プラスチック成形品の製造・販売	30.57%
日本クレノール(株)	東京都千代田区	400百万円	2,6キシレノール及びオルソケレゾールの製造・販売	30.00%
國都化學(株)	大韓民国ソウル特別市	29,053百万ウォン	エポキシ樹脂等の合成樹脂、亜塩素酸ソーダ及び同加工品の製造・販売	23.60%(23.60%)
サンケミカル(株)	埼玉県八潮市	342百万円	医薬中間体、染料中間体等の製造・販売	20.00%
(株)ニシキ	佐賀県鳥栖市	450百万円	合成樹脂原料・製品の製造・販売	15.00%

(注)議決権の所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

2. 経営方針

当社は、創業以来一貫して製鉄副生タール資源の徹底活用に努めるとともに石油系資源との融合にも工夫をこらし、特色ある芳香族事業を展開してまいりました。当社の使命はこれからも“当社ならではの知恵と汗で”豊かな未来社会の実現に必要な、高度で精密な素材・材料を提供しつづけることがあります。

当社は、芳香族化学の徹底した深耕を基本に、芳香族基礎素材の提供と特殊機能を付与した先進的な素材の創出に心血を注ぐ「顧客に“BEST”を提供する芳香族化学メーカー」を目指し、これを強力に推進することにより財務体質の改善と誇りある高収益化学企業への脱皮を果たしてまいります。

【中期連結経営計画】

当社は、強靭な収益構造と財務体質の早期確立をグループ経営の最重要課題として位置付け、平成12年度から平成14年度までを実行期間とする中期連結経営計画を策定し、総力を挙げてその実行に取り組んでおります。

同計画は、

周辺深耕による経営基盤強化と機能商品事業分野への経営資源の戦略投入により収益力の一層の向上を目指す。

投資抑制、資産売却を積極的に推進し、総資産及び有利子負債の削減による財務体質の改善を図る。

連結経営を重視し、個々の事業の体質強化とグループ横断的業務推進体制の充実を図る。

経営の迅速化・効率化の推進、経営の透明性の維持向上を図るとともに、ビジネスユニット・個人の業務成果を適切に反映できる体制を創る。

を基本方針とし、連結決算ベースで経常利益150億円、総資産2,900億円以下、有利子負債残高2,100億円以下、ROA（総資産経常利益率）5%以上の実現を図ることを目標として推進してまいりました。

その後、事業環境の変化により、経常利益・ROA水準は目標を下回っておりますが、他の経営指標は概ね計画に沿っております。

なお、現在、平成15年度から平成17年度までを実行期間とする中期連結経営計画を鋭意策定中であります。

【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来にわたって競争力を確保し、成長を維持しつつ業績に対応した配当を行ってまいりたいと考えておりますが、まずは、一刻も早い累積損失の解消を図り、配当可能な財務体質の早期確立に全力を尽くしてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当中間期におけるわが国経済は、輸出や生産などの一部に持ち直しの動きが見られましたものの、依然として、個人消費は低迷を続けており、期後半以降、世界的な株価下落や世界経済を巡る不透明感の強さから、経済環境は厳しさを増してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境も、総じて国内需要が引き続き低迷する中で、主原燃料の原油・ナフサが高止りを続け、収益を圧迫するなど、依然として厳しいものとなりました。

このような厳しい情勢の下、当社グループは、中期連結経営計画（平成12年度～平成14年度）の最終年度として、収益確保・拡大に向け、最大限の経営努力を傾けるとともに、新規事業の育成・拡大に努めてまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、売上高は、前年同期比6,606百万円増の145,889百万円となり、経常利益につきましては、懸命な経営努力を積み重ね、円高による為替差損が前年同期に比し418百万円増加しましたものの、前年同期比894百万円増の3,212百万円となりました。また、当期純利益につきましては、固定資産除却損失、退職給付会計変更時差異償却等の特別損失を計上したことにより、375百万円（前年同期比139百万円増）を確保するにとどまりました。

セグメント別概況

【炭素材・ガス事業】

コークスは、フル稼働生産を維持し、安定的な供給に努めてまいりました。

炭素材分野では、国内需要は堅調であったものの、輸出環境の悪化による販売数量の減少に加え、原料価格の高騰により、非常に厳しい事業環境となりました。

なお、子会社新日化テクノカーボン㈱で営む特殊炭素材事業においては、事業競争力強化を目的に、平成15年1月1日に、日本カーボン㈱との事業統合を実施いたします。これに伴い、新日化テクノカーボン㈱は、当社と日本カーボン㈱の折半出資による新日本テクノカーボン㈱となります。

この結果、売上高は48,104百万円（前年同期比2,081百万円増）、営業利益は1,202百万円（前年同期比903百万円減）となりました。

【化学品事業】

化学品分野では、原油の高止りの影響により、原料価格が悪化するなど厳しい経営環境にありましたものの、生産が堅調に推移し、主としてスチレンモノマーを中心とした販売価格の改善により、売上・収益ともに増加いたしました。また、ポリカーボネートの需要鈍化により、価格が低迷しておりましたビスフェノールAも、期末にかけて価格改善の兆しが見えてまいりました。

樹脂分野では、樹脂成形海外子会社は堅調に推移しているものの、樹脂コンパウンド・成形国内子会社は、ユーザーの海外移転の加速、景気低迷により厳しい状況が続いております。

なお、本年9月より、テレビキャビネット用プラスチックに関し、当社独自技術を活かしたマテリアル・リサイクル事業を開始いたしました。

この結果、売上高は60,943百万円（前年同期比4,697百万円増）、営業利益は2,998百万円（前年同期比2,151百万円増）となりました。

【機能商品事業】

機能化学品・精密化学品分野では、オリゴマー樹脂や本年2月に稼動した多目的水素化設備で製造するアロマフリー特殊溶剤等新規開発品が着実に市場浸透を果たしているものの、国内需要は依然低迷し、減収となり、業績は悪化いたしました。なお、有機EL材につきましては、今後期待される本格的な需要に備え、本年10月に製造設備を増設し、供給体制の万全を期しております。

電子材料分野では、回路基板材料の無接着剤二層銅張積層板（エスパネックス）が、生産能力の増強や使用用途の拡大等により販売数量を伸長させ、売上・収益とも大幅に増加いたしました。なお、無接着剤二層銅張積層板については、現在、旺盛な需要に応えるべく順次生産能力の増強を

図っておりますが、その用途が着実に拡大しており、今後更なる需要の伸長に拍車がかかることが見込まれることから、平成15年秋には、生産能力を現有能力の2倍に増強することといたしております。

国内外子会社で営むプリント回路基板事業は、ユーザーの中国移転本格化を背景とする競争激化により、業績は悪化し、非常に厳しい状況となりました。

この結果、売上高は18,985百万円（前年同期比1,510百万円増）、営業利益は500百万円（前年同期比120百万円減）となりました。

【その他事業】

子会社で営むロックウール事業は、建築資材市況が依然として低迷している厳しい状況の中で、平成12年10月に実施した住友金属工業株との事業アライアンスの効果が着実に発現しており、業績は好転いたしました。

この結果、前期に実施した事業構造の見直しの影響もあり、売上高は17,856百万円（前年同期比1,683百万円減）、営業利益は425百万円（前年同期比176百万円増）となりました。

(2)財政状態（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,412百万円に、減価償却費6,021百万円、仕入債務の増加から生じたキャッシュ3,802百万円等を加え、利息支払額等を差引き、前年同期比5,336百万円減の10,191百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社工場用地・建家の取得等があり、また、投資有価証券の売却による収入が前年同期に比し大幅に減少したため、結果的に前年同期に比べると6,290百万円増加し、6,887百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金を返済し、前年同期比11,117百万円減の3,883百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首に比べて777百万円減少し、7,658百万円となりました。

(3)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、大幅な株安で企業や金融機関の財務内容が悪化している中で、世界経済の先行不透明感が一層高まっており、また、化学工業界におきましても、不安定な中東情勢による原油・ナフサ価格動向や中国化学メーカーによるアンチダンピング提訴動向など懸念材料も多く、予断を許さない状況にあります。

かかる経営環境が予想される中、当社といたしましては、総仕上げの段階を迎える現中期連結経営計画の実行はもとより、同計画の枠組みにとらわれず、経営環境の変化に対応したあらゆる経営諸施策を迅速かつ柔軟に推し進めるとともに、高位安定収益構造の確立を目指した平成15年度を起点とする新中期連結経営計画を早急に策定し、これら諸施策を可能な限り前倒しで実行することにより、収益の一層の向上に邁進する所存であります。

平成15年3月期の連結業績見通しにつきましては、着実に実施してきた事業構造改善やコスト削減等の成果が見込めるところから、営業利益及び経常利益は増益を予想するものの、退職給付会計変更時差異償却をはじめとする特別損失や繰延税金資産の取崩しを見込み、当期純損益は零と予想しております。

【連結業績見通し等】

(単位：億円)

	平成15年3月期		平成14年3月期 (参考)
	今回発表	平成14年5月22日発表	
売上高	2,850	2,800	2,801
営業利益	130	130	92
経常利益	100	100	67
当期純損益	0	0	11
設備投資額	85	70	84
減価償却費	130	134	156
研究開発費	28	26	25
期末有利子負債	2,040	2,070	2,183

なお、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル=122円、国産ナフサ価格は1リットル=22.3円を前提としております。

また、将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであります。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通し等とは、大きく異なることがあり得ます。その様な要因としては、経済、金融及び為替動向並びに製品需要・価格の変動、原料価格の変動等が考えられます。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H14.9.30現在)	前 期 (H14.3.31現在)	前年中間期 (H13.9.30現在)	科 目	当中間期 (H14.9.30現在)	前 期 (H14.3.31現在)	前年中間期 (H13.9.30現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 產	88,349	86,255	97,060	流 動 負 債	216,859	216,836	225,604
現 金 及 び 預 金	7,343	6,867	12,399	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,511	30,016	38,118
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	45,054	44,044	46,498	短 期 借 入 金	162,937	165,263	168,520
た な 卸 資 產	28,181	27,582	30,045	そ の 他	20,410	21,556	18,965
そ の 他	8,013	7,932	8,350				
貸 倒 引 当 金	(-) 243	(-) 172	(-) 233				
				固 定 負 債	58,300	59,682	65,220
固 定 資 產	191,469	195,658	199,788				
有形固定資産	137,239	139,802	143,367	転 換 社 債	10,381	10,704	13,891
建 物 及 び 構 築 物	34,141	34,130	34,690	長 期 借 入 金	35,246	37,077	39,603
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	63,938	66,325	70,366	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,276	1,276	1,269
土 地	34,334	32,716	31,760	退 職 給 付 引 当 金	8,607	7,567	7,221
そ の 他	4,825	6,629	6,549	事 業 構 造 転 換 損 失 引 当 金	-	-	450
				そ の 他	2,788	3,056	2,783
				負 債 合 計	275,159	276,518	290,824
無 形 固 定 資 產	742	691	939	少 数 株 主 持 分	1,653	1,892	1,806
投資その他の資産	53,488	55,165	55,481	(資本の部)			
投 資 有 価 証 券	20,984	21,616	22,161	資 本 金	40,966	40,966	40,966
繰 延 税 金 資 產	21,739	22,450	21,928	利 益 剰 余 金	38,430	38,806	37,478
そ の 他	12,244	12,624	12,931	土 地 再 評 価 差 額 金	1,763	1,763	1,753
貸 倒 引 当 金	(-) 1,480	(-) 1,525	(-) 1,539	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	830	778	841
				為 替 換 算 調 整 勘 定	458	359	183
				自 己 株 式	2	0	0
				資 本 合 計	3,006	3,502	4,216
資 产 合 计	279,819	281,914	296,848	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	279,819	281,914	296,848

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H14.4.1~H14.9.30)		前年中間期 (H13.4.1~H13.9.30)		前 期 (H13.4.1~H14.3.31)	
	金額	%	金額	%	金額	%
売 上 高	145,889	100.0	139,283	100.0	280,102	100.0
売 上 原 価	129,254		124,496		248,685	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,489		10,952		22,194	
営 業 費 用	140,744		135,448		270,879	
営 業 利 益	5,145	3.5	3,835	2.8	9,223	3.3
受 取 利 息	46		84		159	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	98		75		152	
為 替 差 益	-		-		492	
そ の 他	321		510		726	
営 業 外 収 益	466		671		1,531	
支 払 利 息	1,445		1,594		3,072	
為 替 差 損	588		169		-	
そ の 他	366		424		970	
営 業 外 費 用	2,399		2,189		4,042	
営 業 外 損 益	1,933		1,517		2,511	
経 常 利 益	3,212	2.2	2,317	1.7	6,711	2.4
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	-		250		116	
そ の 他	241		157		383	
特 別 利 益	241		408		500	
固 定 資 産 除 却 損 失 等	679		620		3,204	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 失	46		700		1,365	
た な 卸 資 産 処 分 損 失	-		-		1,092	
事 業 構 造 転 換 損 失	-		1,174		1,259	
貸 倒 引 当 金 緑 入 額	80		498		498	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却	1,119		1,117		2,239	
特 別 退 職 金	116		471		831	
特 別 損 失	2,041		4,581		10,492	
特 別 損 益	1,799		4,173		9,991	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,412	1.0	1,855	1.3	3,280	1.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	135		201		488	
法 人 税 等 調 整 額	761		(-) 2,441		(-) 2,942	
少 数 株 主 利 益	140		148		245	
中 間 (当 期) 純 利 益	375	0.3	235	0.2	1,071	0.4

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(H14.4.1~H14.9.30)	(H13.4.1~H13.9.30)	(H13.4.1~H14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
利益剰余金期首残高	38,806	37,648	37,648
中間(当期)純利益	375	235	1,071
その他の	-	1	-
利益剰余金増加高	375	237	1,071
土地再評価差額金取崩による減少高	-	67	77
その他の	-	-	10
利益剰余金減少高	-	67	87
利益剰余金中間期末(期末)残高	38,430	37,478	38,806

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中期	前年中間期	前期
	金額	金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間（当期）純利益	1,412	1,855	3,280
2. 減価償却費	6,021	7,856	15,665
3. 受取利息及び受取配当金	88	130	274
4. 支払利息	1,445	1,594	3,072
5. 持分法による投資利益	98	75	152
6. 固定資産除却損失等	679	620	3,204
7. 投資有価証券等評価損失	46	700	1,365
8. 投資有価証券等売却益	-	250	116
9. 退職給付会計変更時差異償却	1,119	1,117	2,239
10. 売上債権の増減額	1,346	8,072	10,788
11. たな卸資産の増減額	755	148	3,647
12. 仕入債務の増減額	3,802	650	9,014
13. その他	397	90	2,951
小 計	11,840	17,238	24,192
14. 利息及び配当金の受取額	100	151	337
15. 利息の支払額	1,502	1,608	3,023
16. 法人税等の支払額	246	253	432
営業活動によるキャッシュ・フロー			
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産等の取得による支出	6,513	5,485	11,008
2. 有形固定資産等の売却による収入	28	814	2,330
3. 投資有価証券の取得による支出	6	12	26
4. 投資有価証券の売却による収入	3	1,183	1,525
5. 連結子会社株式の取得による支出	114	-	-
6. その他の資産増減額	285	2,901	3,113
投資活動によるキャッシュ・フロー			
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	2,150	13,862	23,777
2. 長期借入れによる収入	5,802	7,730	17,011
3. 長期借入金の返済による支出	7,155	8,724	13,517
4. 転換社債の買入消却のための取得による支出	377	144	823
5. 自己株式の取得による支出	2	0	0
6. 少数株主への配当金の支払額	-	-	136
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,883	15,001	21,243
現金及び現金同等物の増加額	197	139	341
現金及び現金同等物の期首残高	777	68	3,894
連結子会社の範囲変更による減少額	8,435	12,332	12,332
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	-	2	2
	7,658	12,398	8,435

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結及び持分法の適用範囲に関する事項

連結子会社数 24社 (主要会社名は「1.企業集団の状況」に記載のとおり)
非連結子会社数 3社 (主要会社名は「1.企業集団の状況」に記載のとおり)
関連会社数 14社 (うち持分法適用会社数及び主要会社名
10社、主要会社名は「1.企業集団の状況」に記載のとおり)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

次に示す連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日（9月30日）と異なっている。これらについては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

連結子会社名	中間決算日
NSCC ASIA LIMITED 及びその連結子会社	6月30日
NSCC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN.BHD.	6月30日
NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN.BHD.	6月30日
大連日東塑料加工有限公司	6月30日

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

たな卸資産

主として後入先出法に基づく低価法（移動平均法に基づく低価法適用の主な資産 - コーカス事業に係る資産）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（11,197百万円）については、5年による定額法により費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び支払金利に係るキャップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、キャップ取引

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

当社は、金利スワップ取引について定めた「金融デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

連結子会社についても概ね当社と同様の方針である。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[注記事項]

	当中間期	前 期	前年中間期
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	313,238 百万円	308,458 百万円	303,873 百万円
2 . 保証債務 保証予約等	230 百万円 888 百万円	429 百万円 980 百万円	568 百万円 1,149 百万円
3 . 受取手形割引高	2,558 百万円	2,810 百万円	3,159 百万円
4 . 裏書譲渡高	- 百万円	37 百万円	1 百万円
5 . 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	当中間期	前 期	前年中間期
現金及び預金勘定	7,343 百万円	6,867 百万円	12,399 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円	1 百万円
その他の流動資産(預け金)	314 百万円	1,567 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	7,658 百万円	8,435 百万円	12,398 百万円

6 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 貸主側

取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	当中間期	前 期	前年中間期
機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等
取得価額	316 百万円	371 百万円	1,105 百万円
減価償却累計額	185 百万円	196 百万円	460 百万円
中間期末(期末)残高	131 百万円	174 百万円	645 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	86 百万円	126 百万円	590 百万円
(うち一年以内の金額)	(57 百万円)	(72 百万円)	(215 百万円)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。			
受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	40 百万円	174 百万円	124 百万円
減価償却費	21 百万円	110 百万円	80 百万円

(2) 借主側

取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	当中間期	前 期	前年中間期
機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等
取得価額	2,124 百万円	2,111 百万円	3,358 百万円
減価償却累計額	1,059 百万円	1,106 百万円	1,774 百万円
中間期末(期末)残高	1,065 百万円	1,005 百万円	1,584 百万円
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1,065 百万円	1,005 百万円	1,584 百万円
(うち一年以内の金額)	(362 百万円)	(317 百万円)	(572 百万円)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
支払リース料(減価償却費相当額)	186 百万円	399 百万円	294 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

7 . デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので、該当事項はない。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	機能商品 事 業	その 他 事 業	計	消去 又は 全 社		連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	48,104	60,943	18,985	17,856	145,889	-	145,889	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,371	1,882	1,210	4,612	9,076	(9,076)	-	
計	49,476	62,825	20,195	22,469	154,966	(9,076)	145,889	
営 業 費 用								
	48,273	59,826	19,695	22,043	149,839	(9,095)	140,744	
営 業 利 益								
	1,202	2,998	500	425	5,126	(18)	5,145	

(単位：百万円)

前年中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	機能商品 事 業	その 他 事 業	計	消去 又は 全 社		連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,022	56,245	17,475	19,539	139,283	-	139,283	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,856	2,259	1,229	5,245	10,590	(10,590)	-	
計	47,879	58,505	18,704	24,785	149,874	(10,590)	139,283	
営 業 費 用								
	45,773	57,657	18,083	24,536	146,051	(10,603)	135,448	
営 業 利 益								
	2,105	847	620	248	3,822	(12)	3,835	

(単位：百万円)

前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	機能商品 事 業	その 他 事 業	計	消去 又は 全 社		連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	94,297	108,648	35,856	41,300	280,102	-	280,102	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,633	4,189	2,561	10,956	21,340	(21,340)	-	
計	97,930	112,837	38,417	52,257	301,443	(21,340)	280,102	
営 業 費 用								
	93,416	110,763	36,780	51,288	292,248	(21,368)	270,879	
営 業 利 益								
	4,514	2,074	1,637	968	9,194	(28)	9,223	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場分野を考慮し、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
炭素材・ガス事業	コークス、炭素材、特殊炭素製品、ガス
化 学 品 事 業	基礎化学品、スチレン系樹脂、プラスチックコンパウンド・成形品
機 能 商 品 事 業	機能・精密化学品、塗料、電子材料、ファインレジン
そ の 他 事 業	建材製品、各種工事、流通、サービス、分析

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期・前年中間期・前期

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

(単位 : 百万円)

当中間期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)	アジア	その他の地域	計
. 海 外 売 上 高	25,342	1,242	26,585
. 連 結 売 上 高			145,889
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.4%	0.8%	18.2%

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 . 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 中国、マレーシア、韓国、台湾

(2) その他の地域 : 北米(米国、カナダ)、欧州(イギリス、ドイツ、フランス)
オーストラリア、エジプト、トルコ

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 : 百万円)

前年中間期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
. 海 外 売 上 高	217	1,621	19,567	84	21,489
. 連 結 売 上 高					139,283
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	0.2%	1.2%	14.0%	0.0%	15.4%

(単位 : 百万円)

前 期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
. 海 外 売 上 高	417	3,034	42,322	228	46,003
. 連 結 売 上 高					280,102
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	0.1%	1.1%	15.1%	0.1%	16.4%

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 . 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国、カナダ

(2) 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア : 中国、マレーシア、韓国、台湾

(4) その他の地域 : オーストラリア、エジプト、トルコ

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

上 場 会 社 名 新日鐵化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4363

本社所在都道府県

(URL <http://www.nscc.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 西 恒美

TEL (03) 5759 - 2741

問合せ先責任者 役職名 総務部長 平澤涉

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

単元制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てている。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	104,447 5.4	3,928 68.9	2,687 82.7
13年 9月中間期	99,091 0.2	2,326 1.2	1,470 14.8
14年 3月期	196,621	5,388	4,763

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 錢
14年 9月中間期	589 84.0	2.02
13年 9月中間期	320 90.5	1.10
14年 3月期	3,311	11.36

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 291,443,366 株 13年 9月中間期 291,454,083 株 14年 3月期 291,453,846 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 錢	円 錢
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	0.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 錢

特別配当 0 円 00 錢

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
14年 9月中間期	210,250	24,405	11.6	83.74
13年 9月中間期	213,277	27,464	12.9	94.23
14年 3月期	208,082	23,825	11.5	81.75

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 291,438,248 株 13年 9月中間期 291,454,268 株 14年 3月期 291,452,941 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 16,755 株 13年 9月中間期 735 株 14年 3月期 2,062 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	円 錢
通 期	205,000	8,000	0	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 00 錢

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6、7ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H14.9.30現在)	前 期 (H14.3.31現在)	前年中間期 (H13.9.30現在)	科 目	当中間期 (H14.9.30現在)	前 期 (H14.3.31現在)	前年中間期 (H13.9.30現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	78,450	75,109	74,412	流 動 負 債	135,468	133,875	130,646
現 金 及 び 預 金	766	542	5,903	支 払 手 形	3	10	58
受 取 手 形	314	321	1,063	買 掛 金	24,446	21,464	23,508
売 掛 金	26,509	23,483	22,283	短 期 借 入 金	97,254	97,649	94,474
た な 卸 資 産	19,065	17,916	18,821	そ の 他	13,763	14,750	12,604
そ の 他	31,839	32,872	26,369				
貸 倒 引 当 金	(-) 46	(-) 29	(-) 29	固 定 負 債	50,377	50,381	55,166
固 定 資 産	131,800	132,973	138,865				
有形固定資産	72,219	72,538	73,863	転 換 社 債	10,381	10,704	13,891
建 物	9,470	8,615	8,711	長 期 借 入 金	28,344	28,670	30,477
構 築 物	6,838	7,108	7,447	再評価に係る繰延税金負債	1,276	1,276	1,269
機 械 及 び 装 置	43,185	44,434	45,830	退職給付引当金	7,649	6,750	6,371
そ の 他	12,724	12,379	11,873	事業構造転換損失引当金	-	-	450
無形固定資産	230	207	295	そ の 他	2,724	2,979	2,705
				負 債 合 計	185,845	184,256	185,813
投資その他の資産	59,351	60,227	64,706	(資本の部)			
				資 本 金	40,966	40,966	40,966
繰 延 税 金 資 産	20,273	21,135	20,631	利 益 剰 余 金	17,622	18,211	14,569
そ の 他	39,298	39,352	44,306	中間(当期)未処理損失	17,622	18,211	14,569
貸 倒 引 当 金	(-) 221	(-) 260	(-) 231	(中間(当期)純利益)	(589)	(3,311)	(320)
				土 地 再 評 価 差 額 金	1,763	1,763	1,753
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	699	691	685
				自 己 株 式	2	0	0
				資 本 合 計	24,405	23,825	27,464
資 产 合 计	210,250	208,082	213,277	負 債 及 び 資 本 合 計	210,250	208,082	213,277

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (H14.4.1～H14.9.30)		前年中間期 (H13.4.1～H13.9.30)		前 期 (H13.4.1～H14.3.31)	
	金額	%	金額	%	金額	%
売 上 高	104,447	100.0	99,091	100.0	196,621	100.0
売 上 原 価	93,271		89,916		177,606	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,247		6,848		13,625	
營 業 費 用	100,518		96,765		191,232	
營 業 利 益	3,928	3.8	2,326	2.3	5,388	2.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	167		278		838	
そ の 他 の 収 益	156		174		679	
營 業 外 収 益	324		453		1,517	
支 払 利 息	755		796		1,514	
そ の 他 の 費 用	810		512		628	
營 業 外 費 用	1,565		1,309		2,142	
營 業 外 損 益	1,240		855		625	
經 常 利 益	2,687	2.6	1,470	1.5	4,763	2.4
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	-		250		163	
そ の 他	241		131		412	
特 別 利 益	241		381		576	
固 定 資 産 除 却 損 失 等	462		459		1,173	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 失	31		592		1,222	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	-		-		4,799	
事 業 構 造 転 換 損 失	-		1,173		1,259	
退 職 給 付 会 計 變 更 時 差 異 償 却	1,016		1,016		2,032	
特 別 退 職 金	9		471		794	
特 別 損 失	1,519		3,713		11,283	
特 別 損 益	1,277		3,331		10,706	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,410	1.4	1,860	1.9	5,943	3.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20		18		38	
法 人 税 等 調 整 額	800		(-) 2,200		(-) 2,670	
中 間 (当 期) 純 利 益	589	0.6	320	0.3	3,311	1.7
前 期 繰 越 損 失	18,211		14,822		14,822	
中 間 配 当 額	-		-		-	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		-	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		(-) 67		(-) 77	
中 間 (当 期) 未 处 理 損 失	17,622		14,569		18,211	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

製品・半製品・原材料

後入先出法に基づく低価法によっている。

ただし、コークス事業に係るものについては、移動平均法に基づく低価法によっている。

貯蔵品

移動平均法に基づく低価法によっている。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（10,161百万円）については、5年による定額法により費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引について定めた「金融デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

6 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

[注記事項]

	当中間期	前　期	前年中間期
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	219,933 百万円	216,509 百万円	213,990 百万円
2 . 保証債務 保証予約等	7,426 百万円 54,390 百万円	7,114 百万円 56,937 百万円	7,168 百万円 64,540 百万円
3 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	当中間期	前　期	前年中間期
	工具器具及び備品等	機械及び装置等	機械及び装置等
(1) 取得価額相当額	44 百万円	111 百万円	117 百万円
減価償却累計額相当額	21 百万円	80 百万円	75 百万円
中間期末(期末)残高相当額	22 百万円	30 百万円	41 百万円
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	1年内	8 百万円	19 百万円
	1年超	14 百万円	22 百万円
	合　計	22 百万円	41 百万円
(3) 支払リース料 減価償却費相当額	8 百万円 8 百万円	20 百万円 20 百万円	10 百万円 10 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
(5) リース取引に係る注記については、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			